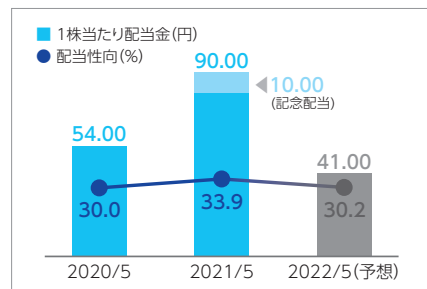


おかげさまでもちまして、当社グループは本年8月、創業95周年を迎えることができました。  
当期の期末配当につきましては、普通配当80円に当社グループの創業95周年記念配当10円を加え、  
1株につき90円とさせていただきます。

#### 配当について

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、配当水準として、連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を図っております。

当期の期末配当につきましては、上記方針を踏まえ、普通配当を80円とし、これまで当社グループをご支援いただいた株主のみなさまへの感謝の意を表し、創業95周年記念配当として10円を加え、1株につき90円とさせていただきます。



#### 株主優待制度のご案内

株主のみなさまの日頃のご支援に感謝するとともに、より多くのみなさまに当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を設けています。

#### 株主優待制度の内容

##### 対象となる株主様

毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主のみなさまを対象に、年1回、株主優待を実施いたします。

##### 優待の内容

右記の保有株式数および継続保有期間に応じて、優待品(当社オリジナルクオカード)を贈呈いたします。

##### 贈答の時期

優待品は、株主名簿に記載または記録された株主様の登録ご住所に、8月下旬に郵送する予定です。

##### 1年未満

|              |          |
|--------------|----------|
| 100～999株     | 500円相当   |
| 1,000～1,999株 | 1,000円相当 |
| 2,000株以上     | 1,500円相当 |

##### 1年以上3年未満 ※1、3

|              |          |
|--------------|----------|
| 100～999株     | 1,000円相当 |
| 1,000～1,999株 | 2,000円相当 |
| 2,000株以上     | 3,000円相当 |

##### 3年以上 ※2、3

|              |          |
|--------------|----------|
| 100～999株     | 1,500円相当 |
| 1,000～1,999株 | 3,000円相当 |
| 2,000株以上     | 4,500円相当 |

※1 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。

※2 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。

※3 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。

※4 貸株サービスをご利用の場合、対象から外れますので、詳しくは、ご利用の証券会社にお尋ねください。



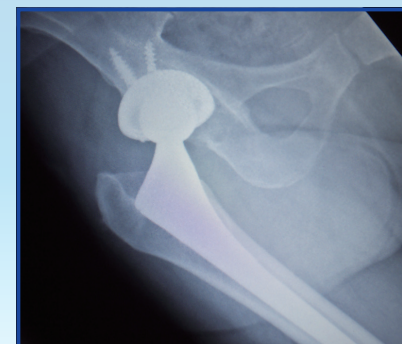
地域のヘルスケアに貢献する

YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

## Business Report

### 第4期 報告書

2020.6.1～2021.5.31





●グループ経営理念

## 地域のヘルスケアに貢献する

ヤマシタヘルスケアグループ経営理念、それは、医療・福祉・介護・在宅医療などの地域包括ケアを含む、患者様や人々のQOLを向上させる地域の活動を指します。

この20年、疾病治療における患者様の負担は低侵襲によって軽くなり、平均在院日数も減少し、日本人の平均寿命も伸びました。

アフターコロナへの対応、そしてこの先の20年では、

治療・予防・健康が著しく進展した「新しい医療」の登場が期待されています。

それによって私たち国民のQOLはさらに向上していくものと考えられます。

このような社会背景を踏まえ、当社グループは新しい時代に向けた商品やサービスの開発に努め、医療機器・医療材料の安定供給を基軸に、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

●事業を通じて社会に提供する価値

### 地域のヘルスケアのために

4つのグループ事業会社の連携によるシナジー効果を発揮し、医療・福祉・介護・在宅医療など地域包括ケアを含む地域のヘルスケアの充実と安定や、医療の品質向上に資する様々な商品およびサービスの開拓と提供を通じて、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

### 医療現場のために

仕入先メーカーや協力企業各社との連携により新しい商品やサービスの開発に努めることで、高度化する顧客ニーズに応え、また、中核子会社の物流ネットワークによる医療物資(医療機器・医療材料)の安定供給により、医療現場に貢献してまいります。

### 患者様のために

地域医療や医療現場のニーズにしっかりと応えていくことで、治療や療養生活を送られる患者様のQOLの向上に貢献してまいります。

●当社グループが展開する事業

### 医療機器販売業

医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売、アフターサービスを行っております。一般機器分野、一般消耗品分野、低侵襲治療分野、専門分野および情報・サービス分野の5分野から構成されます。



### 医療機器製造・販売業

医療機器製造販売業許可(医薬品医療機器等法上の医療機器メーカーの資格)を取得し、主として整形外科用インプラント(体内埋没型骨材料)商品を取り扱っております。自社開発商品の製造を海外の特約メーカーに委託し、販売代理店を通じて全国販売を行っております。



### 医療モール事業

医療モール事業では、広島県福山市において、医療クリニック、調剤薬局、デイサービス施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設への賃貸事業ならびに施設の管理・運営を行っております。







このたびは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、また令和3年7月伊豆山土砂災害によりお亡くなりになられたみなさまに謹んでお悔みを申し上げますとともに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々、土砂災害により被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。また、感染拡大防止や終息に、また災害復旧に向けて最前線で日夜奮闘されている多くのみなさまへ敬意を表します。

みなさまの早期回復、復旧とともに、一日も早く普段の日常生活に戻れますよう、心より祈念申し上げますとともに、当社グループは、お得意様、お取引先様、全従業員とその家族の安心・安全を確保しながら、医療機器、医療消耗品等の安定供給に今後も努めてまいります。

代表取締役 執行役員 社長 山下 尚 登

## おかげさまで、当社グループは、創業95周年株主のみなさまをはじめ、関係各位のご支援

### 第4期(2021年5月期)の振り返り

期の前半においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う取引先医療機関における外来患者数や手術・検査・処置症例が減少による影響はあったものの、期の後半にかけてコロナ関連商品に対する医療機関の需要増大や病院建て替え案件における受注の増加等により、売上高が大きく伸長し、通期における業績は売上高、利益ともに上場以来最高値を記録いたしました。

当社グループでは、期の前半においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、取引先医療機関における外来患者数や手術・検査・処置症例が減少したことにより、内視鏡や整形および循環器関連の消耗品の売上が減少したことに加え、備品販売に関する商談の遅延または見送り等により、医療機器販売業における各事業分野の業績に一定のマイナスの影響がみられました。

このような中、当社グループは、コロナ禍による全世界的な供給状況の変化を踏まえ、医療機関の需要に的確に対応するため、中核子会社のMAL (Medical Active Logistics) 事業部を中心に物流管理を強化し、SPD事業をはじめとして医療材料の迅速かつ安定的な供給体制の確保に取り組んでまいりました。また、急性期医療機関向けの各種診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野においては、リモート営業を導入し、多面的な営業体制の構築により営業活動を強化するとともに、空間除菌機器などの感染対策機器や各種検査機器等のコロナ関連商品に対する医療機関の需要への対応のため、積極的な提案活動を進めてまいりました。

さらに、整形インプラントの製造・販売や、透析機器の販売、医療・介護施設に対する病床転換や事業承継等の専門的なコンサルティングサービスの提供などのグループ各事業を強化するとともに、グループ間のシナジーを高めることにより、グループ全体の収益力強化を図ってまいりました。そのほか、電子カルテシステム等の医療情報システムの導入支援や、クリニックの開設・移転・リニューアルをサポートする新規開業支援をはじめ、外部企業と連携して進めている新型輸液装置のレンタル事業や、医療機関向けICTインフラサービス、注射調剤・監査支援システムなどへの取り組みにより、顧客基盤の拡大と、新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。

当期におきましては、これらの取り組みの効果に加え、期の後半にかけて、コロナ関連商品に対する医療機関の需要増大や病院建て替え案件における受注の増加等により、売上高が大きく伸長したことから、

を迎えることができました。

に感謝し、これからも、「地域のヘルスケアに貢献する」という使命を果たしてまいります。

通期における業績は売上高、利益ともに上場以来最高値を記録いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、701億31百万円(前年同期比8.5%増)となりました。利益面につきましては、売上増加による売上総利益の増加により、営業利益は9億68百万円(前年同期比72.8%増)、経常利益は10億26百万円(前年同期比59.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億78百万円(前年同期比47.6%増)となりました。

### 今後の医療機器業界の動向予測と当社グループの対応・見通し

**新型コロナウイルス感染症の見通しが不透明な中、経営管理機能の強化に加え、グループの戦略機能の強化と重点事業領域の拡充を図るため、ヘルスケア領域における新たなビジネスモデルやサービス創出への取り組みを推進してまいります。**

当社グループは、事業会社4社体制がスタートして3期目となる次年度においては、経営管理機能の強化に加え、グループの戦略機能の強化と重点事業領域の拡充を図るため、ヘルスケア領域における新たなビジネスモデルやサービス創出への取り組みを推進してまいります。また、持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を図るため、最も重要な経営資源である人材の有効活用という観点から、人材に関わる課題に取り組み、グループ全体で人材の確保・育成・活用ができる体制の構築を目指してまいります。

次年度、中核事業である医療機器販売業におきましては、コロナ禍の影響が引き続き予測されるものの、顧客ニーズへの更なる適応を進めつつ、急性期病院向けの各種診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野への取り組みを引き続き進めるとともに、充実した物流網を活かしたSPD事業を継続して推進してまいります。また、電子カルテシステムをはじめとする医療情報システムの提案強化などにも引き続き取り組んでまいります。さらに、外部企業と業務提携して進めている新型輸液装置のレンタルや医療機関向けICTインフラサービス、注射調剤・監査支援システムなどにつきましても、顧客への付加価値提供および市場拡大が見込める商材であるため、早期に市場への浸透を図り、サービスの多角化を進めてまいります。医療機器製造・販売業におきましては、自社製インプラントのバリエーション拡大を進めてまいります。

なお、国内では、新型コロナウイルスの感染防止を図るため、ワフ

チンの接種が進められておりますが、今後の感染状況の見通しは未だ不透明な状況にあります。当社グループといたしましては、引き続き医療材料の安定供給体制の確保に努めるなど、地域医療を支えるべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

同感染症が次期の当社グループの業績に与える影響としましては、当期にみられた通常の診療や手術症例等の減少による消耗品の販売減少が、今後の状況次第では次期も継続する可能性があると考えております。また、当期は、逼迫する医療提供体制の維持を支援するため国が交付したコロナ対策補助金により、一時的なコロナ関連商品の需要増加がありましたが、次期はその継続がさほど見込めていないことなどから、減収を予想しております。利益面につきましても、売上減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。

これらの結果、次期の売上高は498億38百万円、営業利益5億42百万円(当期比44.0%減)、経常利益5億84百万円(当期比43.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億46百万円(当期比48.9%減)を見込んでおります。

なお、翌連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用することから、上記の予想は当該会計基準等に基づいた予想となっております。当期の売上高(701億31百万円)を当該会計基準等にて試算した場合、次期売上高の増減は約8.0%減の見通しとなります。また、次期の予想売上高を旧会計基準にて試算した場合、次期売上高は約648億6百万円(当期比約7.6%減)の見通しとなります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当該会計基準等適用による影響はありません。

### 株主のみなさまへのメッセージ

**おかげさまで当社グループは、本年8月に創業95周年を迎えることができました。**

これもひとえに株主のみなさまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

これからも、当社グループは、「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念の下、使命を果たしてまいります所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 医療機器販売業

売上高  
697億21百万円  
前年同期比 8.5%増

99.4%

## 一般機器分野

売上高 133億31百万円  
前年同期比 23.8%増

**Point** 一般機器分野では、手術室関連機器等の医療機器備品や、超音波診断装置等の各種診断機器の売上増加により133億31百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

## 一般消耗品分野

売上高 231億50百万円  
前年同期比 5.8%増

**Point** 一般消耗品分野では、医療機器消耗品の売上増加により231億50百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

## 医療機器製造・販売業

売上高 3億59百万円  
前年同期比 10.3%増

0.5%



**Point** 医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は3億59百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は72百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

## 低侵襲治療分野

売上高 163億4百万円  
前年同期比 2.5%増

23.4%

**Point** 内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、人工心肺装置等の循環器備品の売上増加により163億4百万円(前年同期比2.5%増)となりました。



## 専門分野

売上高 113億4百万円  
前年同期比 6.9%増

16.2%

**Point** 整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、病理検査機器等の理化学備品や、レーザー治療機器等の皮膚・形成備品の売上増加により113億4百万円(前年同期比6.9%増)となりました。



## 情報・サービス分野

売上高 56億30百万円  
前年同期比 9.5%増

8.1%

**Point** 医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、設備保守メンテナンスの売上増加により56億30百万円(前年同期比9.5%増)となりました。



## 医療モール事業

売上高 67百万円  
前年同期比 6.0%減

0.1%

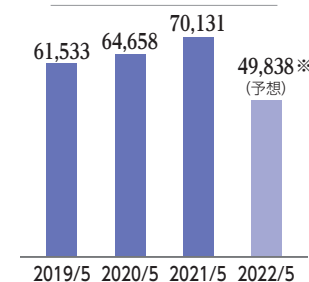


**Point** 医療モール事業におきましては、コロナ禍におけるテナント賃料の減少により売上高は67百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比79.2%減)となりました。

## 売上高

(単位:百万円)

701億31百万円  
前年同期比 8.5%増



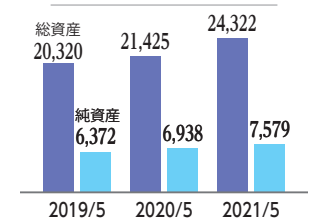
※当社は、翌連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用することから、上記の予想は当該会計基準等に基づいた予想となっております。当期の売上高(701億31百万円)を当該会計基準等にて試算した場合、次期売上高の増減は約8.0%減の見通しとなります。また、次期の予想売上高を旧会計基準にて試算した場合、次期売上高は約648億6百万円(当期比約7.6%減)の見通しとなります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当該会計基準等適用による影響はありません。

## 総資産・純資産

(単位:百万円)

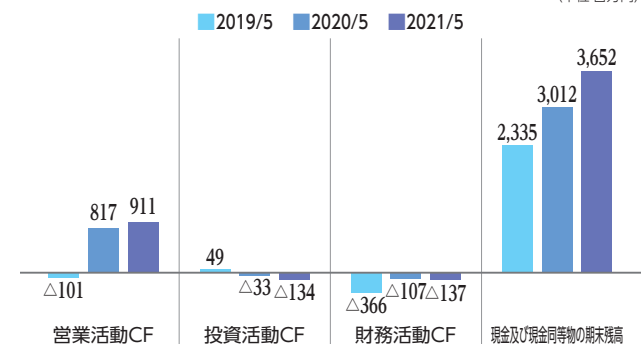
総資産 243億22百万円  
前期末比 13.5%増

純資産 75億79百万円  
前期末比 9.2%増



## キャッシュ・フローの推移

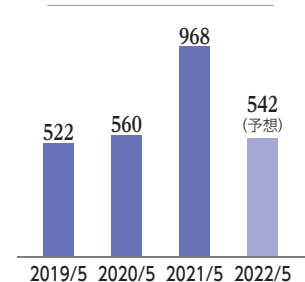
(単位:百万円)



## 営業利益

(単位:百万円)

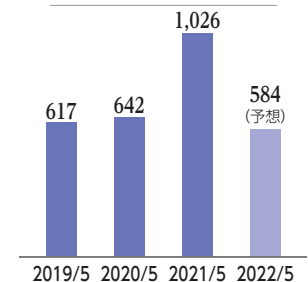
9億68百万円  
前年同期比 72.8%増



## 経常利益

(単位:百万円)

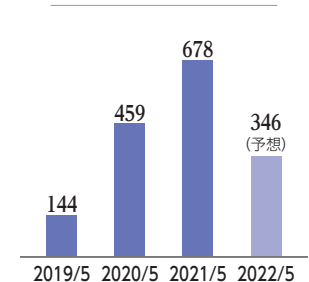
10億26百万円  
前年同期比 59.7%増



## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

6億78百万円  
前年同期比 47.6%増



## 財政状態のポイント分析

## ▶資産の部

当連結会計年度末の総資産は243億22百万円となりました。流動資産は、主に現金および預金、受取手形および売掛金の増加により189億87百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、53億34百万円となりました。

## ▶負債および純資産の部

当連結会計年度末の負債は、主に支払手形および買掛金、電子記録債務の増加により、167億42百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて6億41百万円増加し、75億79百万円となり、自己資本比率は31.2%となりました。

## キャッシュ・フローのポイント分析

## ▶営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は9億11百万円となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益10億51百万円、売上債権の増加額20億5百万円および仕入債務の増加額20億81百万円等によるものであります。

## ▶投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は1億34百万円となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出1億45百万円、条件付対価の決済による収入24百万円等によるものであります。

## ▶財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は1億37百万円となりました。主な要因としましては、株主配当金1億37百万円の支出によるものであります。以上の結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末から6億39百万円増加し、36億52百万円となりました。



## 新中期経営計画を策定いたしました。

このたび、当社グループは、2022年5月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。

### 基本方針

「持続成長可能な体制構築を目指し、継続的な収益拡大に向け、ヘルスケア領域でのグループ力の向上を図る」

### 主要施策

基本方針に沿った6つの主要施策を展開。

#### 1 グループの一体化と戦略機能の強化

持株会社と事業会社間において、迅速な情報収集や情報の共有および相互補完を図りながら、事業会社が本業に専念できる環境を構築し、グループ全体の事業収益を継続的に拡大していき、持続成長可能な体制構築を実現する。

#### 2 重点事業領域の拡充

持続的な成長を目指し、グループの企業価値の最大化を図るため、M&A戦略を活用しながら重点事業領域の拡充を目論む。

#### 3 グループ経営管理機能の強化

事業会社数の増加および事業規模の拡大に見合うグループ経営管理機能の強化を図り、グループとしての相乗効果の創出を目指す。

#### 4 ダイバーシティ環境の実現

中長期での持続的な成長を目指すにあたり、若年層や女性、定年を迎えるシニア世代もが活躍できる体制づくりに取り組む。

#### 5 ESG経営への取り組み

「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念のもと、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、社会と共に持続可能な成長を実現し、様々なステークホルダーから期待されている当グループの責務を果たす。

#### 6 戦略的人材マネジメントの確立

経営戦略と一体となった戦略人事を実践し、採用・教育・育成の充実を図り、戦略的人材登用・組織体制の構築を実現し、グループ体制の強化を目指す。

### 業績目標について

本計画最終年度(2024年5月期)の主要業績目標は以下の通りです。

|        | 「収益認識に関する会計基準」<br>勘案前 | 「収益認識に関する会計基準」<br>勘案後 |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 連結売上高  | 67,500百万円             | 52,000百万円             |
| 連結営業利益 | 620百万円                | 620百万円                |
| 連結経常利益 | 680百万円                | 680百万円                |

(注)当社は2022年5月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。

(注)この中期経営計画における業績目標は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づいて、作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因について目標数値と異なる結果となる可能性があります。また、当グループの中期経営計画は、ローリング方式により修正することがあります。

当社は、2017年12月に持株会社体制へ移行後、継続的な利益をもたらす構造改革の構築を図り、収益力向上に重点を置いた施策に取り組んでまいりました。

新中期経営計画においては、各事業会社が更に本業に専念できる環境を整えることで継続的な収益拡大を目論み、グループの企業価値の最大化を図るため、重点事業領域を拡充しながらグループ力を向上させる活動により、最終年度の業績目標を達成し、地域および社会へ貢献してまいります。

### ● 社会貢献への取り組み

## 新型コロナウイルス感染症対策に向けた寄附を行いました。

当社は、新型コロナウイルス感染症に対して、感染拡大防止、終息に向けて最前線で日夜奮闘されている多くのみなさま、および自らの感染リスクを顧みず、感染された方々の治療や看護等に奮闘されてこられた医療従事者のみなさまに、心から感謝と応援の気持ちを表し、寄附を行いました。

|       |                                       |
|-------|---------------------------------------|
| 寄附贈呈先 | 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、佐世保市 |
| 寄附金総額 | 1,600万円                               |

## JICA発行社会貢献債への投資を実施いたしました。

当社は、SDGs(Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))の達成に向けた取り組みの一環として、独立行政法人 国際協力機構(以下、「JICA」)が発行する、ソーシャルボンド(社会貢献債)(以下、「JICA債」)への投資を実施いたしました。

ソーシャルボンドとは、調達された資金が、基礎インフラ開発や社会サービスへのアクセス改善等、社会課題への対応を目的とした分野への、投融資に利用されることを前提として発行される債券であり、本JICA債により調達された資金は、JICAが実施機関となっている政府開発援助(ODA)の有償資金協力事業を通じて、開発途上地域の経済・社会の開発、日本および国際経済社会の健全な発展のために使用されます。

JICA債への投資が、日本および国際経済社会の健全な発展、また 発展途上地域の経済・社会の開発のために活用されることにより、地域社会の発展に繋がり、当社の経営理念にも沿うものと判断し、投資を決定いたしました。

当社は、経営理念として「地域のヘルスケアに貢献する」ことを掲げており、当社グループは、今後も本債券をはじめとした社会貢献債等のESG投資や、その他事業活動を通じて、環境や社会問題への取り組みを支援し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【ご参考】

債券名：第59回 国際協力機構債券

年 限：10年

発行日：2021年6月29日

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



photo:JICA/Shinichi Kuno

| 会社概要2021年5月31日現在 |                                                              |
|------------------|--------------------------------------------------------------|
| 会社名              | ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社<br>YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS,INC. |
| 設立               | 2017年12月1日                                                   |
| 資本金              | 4億9,402万5,000円                                               |
| 所在地              | 〒812-0027<br>福岡市博多区下川端町2番1号<br>博多座・西銀ビル10階                   |
| 従業員数             | 553名(連結)                                                     |
| グループ会社           | 山下医科器械株式会社<br>株式会社イーピー・メディック<br>株式会社トムス<br>株式会社アシスト・メディコ     |

| 役員2021年8月27日現在   |    |     |
|------------------|----|-----|
| 代表取締役 執行役員 社長    | 山下 | 尚登  |
| 取締役 執行役員         | 北野 | 幸文  |
| 取締役 執行役員         | 嘉村 | 厚   |
| 取締役 常勤監査等委員 (社外) | 松尾 | 正剛  |
| 取締役 常勤監査等委員 (社外) | 七種 | 純一  |
| 取締役 監査等委員 (社外)   | 古閑 | 慎一郎 |
| 取締役 監査等委員 (社外)   | 山下 | 俊夫  |
| 取締役 監査等委員 (社外)   | 斧田 | みどり |

| 株式の状況2021年5月31日現在 |                          |
|-------------------|--------------------------|
| 発行可能株式総数          | 8,000,000株               |
| 発行済株式の総数          | 2,553,000株 (自己株式114株を含む) |
| 株主数               | 5,013名                   |
| 株式分布状況            |                          |

※当社は、自己株式114株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

| 大株主2021年5月31日現在         |         |         |  |
|-------------------------|---------|---------|--|
| 株主名                     | 持株数(株)  | 持株比率(%) |  |
| 山下尚登                    | 348,400 | 13.65   |  |
| 株式会社ミツフ                 | 272,952 | 10.69   |  |
| 山下弘高                    | 130,000 | 5.09    |  |
| ヤマシタヘルスケアホールディングス社員持株会  | 114,832 | 4.50    |  |
| 山下耕一                    | 93,900  | 3.68    |  |
| 株式会社十八親和銀行              | 70,000  | 2.74    |  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 49,700  | 1.95    |  |
| 株式会社E P A R K           | 47,533  | 1.86    |  |
| 小沼滋紀                    | 44,200  | 1.73    |  |
| 山下浩                     | 43,000  | 1.68    |  |

※当社は、自己株式114株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

|                            |                                                                                                                                                                       |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                       | 毎年6月1日から翌年5月31日まで                                                                                                                                                     |
| 剰余金の配当基準日                  | 5月31日 中間配当を行う場合は11月30日                                                                                                                                                |
| 定時株主総会                     | 毎年8月                                                                                                                                                                  |
| 単元株式数                      | 100株                                                                                                                                                                  |
| 株主名簿管理人<br>および<br>特別口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1<br>TEL 0120-232-711(通話料無料)<br>土日祝祭日を除く平日9:00～17:00<br>(郵送先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 |
| 上場証券取引所                    | 東京証券取引所市場第一部                                                                                                                                                          |
| 証券コード                      | 9265                                                                                                                                                                  |
| 公告の方法                      | 電子公告<br>当社ホームページ上にて公告を行います。<br><a href="https://yhchd.co.jp/">https://yhchd.co.jp/</a><br>ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。                               |

ご注意

各種お手続きについて

各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。

過年度の配当金について

過年度の配当金(未払配当金)のお支払手続につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に承りますので、お問い合わせください。

特別口座で株式をお持ちの株主の方へ

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に お問い合わせください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業案内やIR情報などを掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://yhchd.co.jp/>

